

事務事業名	女性団体連絡協議会活動支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4009	
			所属課室	みんなであちづくり推進課		課長名	次長 野澤 浄	
			所属担当	男女共同参画担当		担当者名	小池 宏	
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策		05 男女共同参画社会づくりの推進	事業区分	01	一般	02	01	08
施策		07 男女共同参画社会づくりの推進						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市女性団体連絡協議会会則				
事業の内容・概要 (実施事業) ①総会、理事会等の開催 ②研修会の開催 ③隔年での女性議会開催 ④男女共	事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)					
			項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)	
			団体補助金	470				
						計	470	

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	会議の開催、研修会の開催、市男女共同参画フォーラム参画、市・地域への事業参加
	23年度活動予定	会議の開催、研修会の開催、市男女共同参画フォーラム参画、市・地域への事業参加、女性議会の開催
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	女性団体	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	女性団体の活動が活発になり、いきいきと活動する。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	女性の市政への参画とエンパワーメントが進む。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	活動回数 (研修、会議開催)	回
イ	関係団体への事業参加数	回
ウ		
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	女性団体数	団体
イ		
ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	活動件数	件
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	審議会等における女性委員の割合	%
イ	女性議員の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	782	470	423	413	413	413	
			事業費計 (A)	千円	782	470	423	413	413	413	0
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60	
			人件費計 (B)	千円	268	268	238	238	238	238	0
			(A)+(B)	千円	1,050	738	661	651	651	651	0
活動指標			ア	回	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			イ	回	15.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
対象指標			ア	団体	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			イ								
成果指標			ア	件	46.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
			イ								
上位成果指標			ア	%	20.0	20.0	22.0	30.0	35.0	40.0	
			イ	%	13.0	13.0	16.0	20.0	30.0	40.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年12月南アルプス市女性団体連絡協議会設立に伴い、会員相互の連携を図り、女性の資質向上を目指し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的に開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	相互の連携を図る中で、資質向上されてきている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	なぜ女性団体ばかり支援するのか。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	支援開始当初は行政主導により運営されてきたが、近年自主運営に取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	これまでの会の慣習を見直した。

事務事業名	女性団体連絡協議会活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] それぞれの団体が、自主的に活発な活動をしている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 自主的な活動が出来ていることから、補助金を含め活動支援を見直す必要がある。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由 ↓] 男女共同参画社会づくりのため、対象を女性に限定するのはどうか。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 団体それぞれが自主性をもち、取り組むことで成果を向上させることができる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] 自主運営を前提に、協働事業と連携し進めていく。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 徐々に行政から離れていく必要はあるが、完全な自主運営は出来ない。運営補助金があり、今の段階ではゼロにすることは出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 事業報告、活動内容を見る中で、補助金を削減できる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 担当だけで業務時間内に遂行しているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 団体に加入している人だけとなっている。団体の枠、性別にとらわれず、すべての市民に機会を提供する必要がある。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	自主的な活動が出来ている。補助率が決算を見る中で高い。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果) ☒ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
① 自主運営の中で協働事業と連携し進めていく。 ② 団体に加入している人だけでなく、団体の枠、性別にとらわれず、すべての市民に機会を提供していく。 ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 補助金が減ることへの不満 ② 受益者負担を増やすことへの不満 ③ 加入者の意識改革		成果優先度評価結果	⑩																					
		コスト削減優先度評価結果	①																					